

## セミナー開催報告

件名：JICA 研究所ナレッジフォーラム（第2回）

G20 大阪サミットに向けて～Think 20（T20）の取組と国際開発アジェンダ～

\* ADBI 吉野所長による全体概要説明、登壇者による各タスクフォースの概要・取組説明については、発表資料をご参照ください。

### 【質疑応答の主な内容】

Q1. 過去のもの比べて今年の T20 日本に特徴的な点はあるか。

A1.（吉野所長）新たにタスクフォース 9、10 を導入した。アジアでは中小企業が多く割合を占め雇用者数も多いため、タスクフォース 9 でこれについて取り上げることにした。タスクフォース 10 では、高齢化が今後多くのアジア・アフリカ諸国で問題となるであろうことを見越して、長期的な目線で議論している。また、タスクフォース 7 ではデジタルエコノミーを取り扱っているが、デジタル化が社会の様々な側面（働き方改革、女性の社会進出、教育格差解消等）にどのような影響を与えるか分析する狙いである。

Q2. 昨年の G20（於アルゼンチン）は 11 月に開催されたが、今年は 6 月に行われる。T20 日本までの準備期間が短いという制約がある中で、G20 の政策文書に T20 日本の提言をしっかりと反映させるために、どのような対応を取っているか。

A2.（吉野所長）日本の G20 が重要視しているトピックを意識して T20 日本の活動を行っており、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジや質の高いインフラ、高齢化といったテーマについて良い提言をするべく準備している。

Q3. 教育分野について、T20 日本では様々な提言をまとめているが、提言のマイナス面やリスクについても想定されているのか。

A3.（萱島上級審議役）教育政策に万能薬が存在しないことは重々承知で、だからこそ T20 参加者がそれぞれの経験を共有し個別の事例を詳細に見ていくことが大事だと考えている。このように、コンテキストに応じた施策の提言を模索している。

Q4. 教育と保健はシナジーを起こせる分野だが、T20 日本では両分野の協調の構想はあるか。

A4.（牧本上席研究員）例えば Early Childhood Development では、教育は学校といった施設ベース、保健はコミュニティーベースのアプローチに強みをもっている。互いの強みを共有し、協調していくことが模索できると考えている。

Q5. タスクフォース 3 の活動のなかに Climate Finance に関する記述がないが、これもタスクフォース 3 で扱うということで間違いはないか。

A5. (吉野所長) Climate Finance に関するポリシーブリーフもタスクフォース 3 で作成中である。

Q6. T20 はエビデンスに基づいた提言を行うということだが、それは何についてのエビデンスを指しているのか。ある問題が存在することのエビデンスなのか、それとも提言が妥当であることのエビデンスなのか。

A6. (牧本上席研究員) 現状についてのエビデンス、介入効果のエビデンス双方を可能な限り提示するようにしている。また、ポリシーブリーフには参考文献を明記しているので参照いただきたい。

Q7. 質の高い成長を達成するには、貯蓄率を上げ、政府が税金を国内の投資に回し、インフラを整備していくことが重要だと発表で度々話に上がった。これは(吉野所長のプレゼンにあったような)アジアに限った話なのか、それともアフリカや他の地域にも当てはまるのか。

A7. (吉野所長) アフリカや他の地域にも当てはまると考えている。アフリカはアジアと違いそもそも貯蓄率が低いため、アジアのように貯蓄を国内の投資に回していくことなど出来ないと考えられがちだが、実際のところ日本を含むアジアでも決して始めから貯蓄率が高かったわけではない。

(中田チーフエコノミスト) 多国籍企業がどの国で税金を支払うかは重要な点で、アフリカでも、自国で吸収できたはずの税金が国外に流れていることに強い問題意識がもたれている。こうした状況を受け、タスクフォース 5 ではアフリカのデジタル課税について取り扱っている。

(大野研究所長) 政府の増税を減らすには、税を生み出す元として国内の産業振興が大事となってくる。タスクフォース 1 の民間セクター分野では、そのための政府の政策や企業の能力強化も取り扱っている。

Q8. 民間企業の SDGs の認知度が低いという話があった。SDGs を知っている企業においても、経営戦略の中核に SDGs を据えていることは少なく、企業の既存の活動が SDGs のどれに当てはまるかを考えるに留まるという印象がある。こうした状況についてどう考えているか。

A8. (大野研究所長) 特に中小企業における認知度はまだ低いが、「SDGs」という言葉を知らないだけで、実際には多くの企業が SDGs に関連した活動を行っていると考えている。さらに SDGs は、企業の表に出る取り組みだけでなく、例えば労務管理や原材料調達といったあらゆる活動に関係している。企業に対し、彼らの取り組みが国際的なレトリックにも直結していることをアピールしていきたい。そのために、JICA でも企業向けの勉強会や

セミナー等を開催しており、さらに JICA 関西は近畿経済産業局と共同で SDGs 関西プラットフォームを立ち上げており、企業同士で情報交換し学び合うことも促進している。

以 上